

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 20-004

PDCA	事務事業名	家庭児童等相談事業	部課等名	健康子ども部 子育て支援課 家庭相談担当	担当	太田		
					内線等	408		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち						
		節： 第1節 子育て・子育て支援の推進						
		基本施策： 1. 子育て・子育て支援						
		単位施策： (3) 子どもと家庭への相談支援体制の充実						
	根拠法令等	児童福祉法						
	対象・目的	家庭児童相談員を中心に子どもやその家族にかかわる相談内容に対し、適切な助言・指導を行うことで、相談者の心の安定（心の支援）や相談内容の解決を図る。						
	目的を達成するための手段・活動内容	子どものしつけや育児等について、電話・面接・家庭訪問などで相談に応じ、必要に応じて専門機関を紹介する。また、各関係機関と連携し、相談者やその子どもあるいはその家庭に対する支援を行う。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位		
		①家庭訪問	475	578	779	件		
		②電話相談	2,486	2,032	2,925	件		
		③面接相談	551	312	431	件		
		事業費	2,551	2,555	2,545	千円		
		人件費	6,125	7,070	6,861	千円		
		総事業費	8,676	9,625	9,406	千円		
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位		
	①家庭訪問1件あたりコスト	5,498	6,116	4,404	円			
	②電話相談1件あたりコスト	739	1,044	704	円			
	③面接相談1件あたりコスト	2,223	4,532	3,184	円			
	成果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位		
		件数や値での評価はできないが、令和元年度については、延べ4,135件相談を受けている。相談を受け、適切な家庭支援を行うことや、専門機関等につなげていくことはできている。今後も継続していきたい。	実績値					
			目標値					
		実績値						
		目標値						
		実績値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性			
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない			
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	
	事業の評価・課題	A						
		家庭児童相談員は適宜研修を受け、各々のスキルアップに努めている。今年度はゲーム依存など、子どもや親の依存についての研修を受け、相談対応の中で活かしている。今後も研修を受け、相談対応に活かしていく必要がある。						
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持					
			家庭での対応が困難な子ども（重度な知的障がいを抱えコミュニケーションがとれない、発達障がいを抱え学校生活がおくれない）がいる家庭や、精神疾患をもつ親へ適切に支援するため、今後も研修等を受講し、相談員のスキル向上に努める。					
		令和2年度の目標	成果指標				目標値	単位
			研修等により相談対応等のスキルアップに努め、関係機関や地域と連携し、児童の健全育成及び家庭にあった様々な支援策を多面的にとらえ適切に対応することが成果であり、数値による成果指標の設定が困難であるため、文章にて成果を表記する。					